

産地戦略

実施期間 令和7～11年度

実施主体 所沢市
都道府県 埼玉県
対象地域 所沢市
対象品目 露地野菜、茶



新たに取り入れる環境にやさしい栽培技術の分類

化学農薬の使用量の低減	温室効果ガスの削減（水田からのメタンの排出削減）	温室効果ガスの削減（プラスチック被覆肥料対策）
化学肥料の使用量の低減	温室効果ガスの削減（バイオ炭の農地施用）	温室効果ガスの削減（省資源化）
● 有機農業の取組面積拡大	温室効果ガスの削減（石油由来資材からの転換）	温室効果ガスの削減（その他）

目指す姿

所沢市は、都市近郊という有利な立地条件を活かし、露地野菜や茶などを中心とした農業が営まれている。また、本市を含む武蔵野地域では「武蔵野の落ち葉堆肥農法」が世界農業遺産に認定されるなど伝統的に環境に配慮した取組が行われ、市としても環境にやさしい農業を推進しているところである。

一方で、有機農業の推進においては、化学合成農薬や化学肥料を使用せずに安定的に農作物を生産するためのノウハウが不足しており、有機農業に関心のある農業者が栽培を転換・拡大する障害になっている。

BLOF理論（※）などの有機農業に役立つノウハウを市内の農業者に共有することで、有機農業への将来的な転換が見通せる環境を整えるとともに、「太陽熱土壌消毒」や「微生物の培養液散布」といった技術の活用により、農業者が除草や病虫害防除に要する労力の削減に繋げられることを目指す。

※BLOF理論・・・自然界の法則に従った作物生理の科学的理解と、土壌分析・施肥設計に基づいた科学的根拠を合わせた有機栽培技術

現在の栽培体系

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
葉物野菜 （夏まき）					播種		収穫						
人参 （秋冬人参）				播種						収穫			
茶		収穫											
除草 （農薬散布含む）													基本は通年対応
病虫害防除 （農薬散布含む）													通年

グリーンな栽培体系

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
葉物野菜 （夏まき）					播種		収穫						
人参 （秋冬人参）				播種						収穫			
茶		収穫											
太陽熱土壌消毒 （露地野菜）													雑草抑制の観点から夏季が適期 土壌の団粒化の点では通年効果あり
微生物の培養液 散布（茶）													秋・春の施肥時に散布

グリーンな栽培体系等の取組面積の目標

	現状R6	目標R11	備考
グリーンな栽培体系の取組面積（ha）	0.03 ▶ 0.3		
環境にやさしい栽培技術（有機農業）の取組面積（ha）	11.75 ▶ 17		国際水準の有機農業に取り組む面積 現状値は令和5年度環境保全型農業直接支払交付金における有機農業の面積
省力化に資する技術の取組面積（ha）	0.03 ▶ 0.3		太陽熱土壌消毒または微生物の培養液散布 に取り組む面積

環境にやさしい栽培技術・省力化に資する技術の概要

〈技術の内容・効果〉

分類	産地の慣行	新たに取り入れる技術	期待される効果
環境	化学合成農薬・化学肥料の使用を中心とした栽培方法	BLOF理論に基づく有機農業の栽培技術	有機農業の面積拡大 収量・品質の向上
省力	化学合成農薬による除草・病虫害防除	太陽熱土壌消毒 微生物の培養液散布	除草作業の工程削減 病虫害防除の作業時間削減

〈技術の効果の指標・目指すべき水準〉

分類	指標	現状	目指すべき水準	備考
環境	有機農業の取組面積（ha）	11.75	▶ 17	（再掲）

＊環境にやさしい栽培技術のうち化学農薬・化学肥料の使用量の低減および省力化に資する技術については、原則、検証結果を踏まえて効果の指標・達成すべき水準を設定する（有機農業の取組面積拡大、温室効果ガスの削減に資する技術については、当該欄の記載は任意とする）
＊化学農薬の使用量の低減については、どの剤の使用量を削減するのか、どの剤からどの剤へ切り替えるのかが分かるように記載する

グリーンな栽培体系の普及・定着に向けた取組方針

生産者が有機農業に関心を持ち、取り組みやすい風土を醸成するために、栽培技術に関する講習会等の機会を活用して、市内外の先行事例を地域の生産者と共有していく。

関係者の役割

関係者名	生産者	JAいるま野	栽培ノウハウを有する事業者等	行政機関 （埼玉県及び所沢市の関係部署）
役割	グリーンな栽培体系の実践	土づくりに資する資材等の提供、 農業者への情報発信、調査への協力	技術指導、土壌分析	グリーンな栽培体系の普及に必要な事務、情報共有等